

議第42号

令和2年度

天草市下水道事業会計予算書

令和 2 年 度 天 草 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度天草市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	12,928 戸
(2) 年間総処理水量	3,980,700 m ³
(3) 一日平均処理水量	10,906 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠建設改良事業	190,288 千円
イ ポンプ場建設改良事業	20,550 千円
ウ 処理場建設改良事業	221,477 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

						収	入	
第1款	事業	収益						1,939,533 千円
第1項	営業	業	収	益				848,474 千円
第2項	営業	業	外	収	益			1,091,059 千円
						支	出	
第1款	事業	費						1,865,458 千円
第1項	営業	業	費	用				1,747,525 千円
第2項	営業	業	外	費	用			116,341 千円
第3項	特別	損	失					592 千円
第4項	予備	費						1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額657,099千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,616千円、過年度分損益勘定留保資金216,720千円、当年度分損益勘定留保資金424,763千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		479,487 千円
第1項	企業債		207,200 千円
第2項	補助金		191,500 千円
第3項	受益者負担金及び分担金		10,131 千円
第4項	工事負担金		70,656 千円

		支 出	
第1款	資本的支出		1,136,586 千円
第1項	建設改良費		432,724 千円
第2項	企業債償還金		703,862 千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給（令和2年度）	令和3年度～令和7年度	683千円
	年度別内訳	
	令和3年度	244千円
	令和4年度	189千円
	令和5年度	136千円
	令和6年度	84千円
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	令和7年度	30千円
	金融機関が補償の履行日として指定する期間	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行う者に対し、金融機関が1箇所（世帯）につき700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	207,200千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

102,323 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額及び理由は、次のとおりと定める。

款	項	金額	理由
事業収益	営業外収益	557,934千円	下水道事業会計の経営基盤確立のため。
資本的収入	補助金	110,500千円	

令和 2 年 2 月 2 5 日提出

天草市長 中 村 五 木

令和 2 年 度

天草市下水道事業会計予算に関する説明書

目	次
1	令和２年度天草市下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・ 8 ～ 11 頁
2	令和２年度天草市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・ 12 頁
3	給与費明細書・・・・・・・・・・ 13 ～ 19 頁
4	令和２年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）・・・・・・・・・・ 20 ～ 22 頁
5	令和２年度天草市下水道事業会計に関する注記・・・・・・・・・・ 23 ～ 24 頁
6	令和元年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分）・・・・・・・・・・ 25 頁
7	令和元年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）・・・・・・・・・・ 26 ～ 28 頁
8	令和元年度天草市下水道事業会計に関する注記・・・・・・・・・・ 29 ～ 30 頁
9	債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・ 31 ～ 32 頁

令和2年度天草市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益	1 営業収益		1,939,533	
			848,474	
		1 下水道使用料	638,472	
		2 雨水処理負担金	209,756	
		3 その他営業収益	246	
	2 営業外収益		1,091,059	
		1 受取利息及び配当金	807	
		2 他会計補助金	557,934	
		3 長期前受金戻入	518,734	
		4 資本費繰入収益	8,596	
		5 雑収	4,988	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,865,458	
	1 営 業 費 用		1,747,525	
		1 管 渠 費	62,607	
		2 ポ ン プ 場 費	57,028	
		3 処 理 場 費	411,200	
		4 総 係 費	127,768	
		5 減 価 償 却 費	1,063,228	
		6 資 産 減 耗 費	25,694	
	2 営 業 外 費 用		116,341	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,092	
		2 消 費 税 等	10,249	
	3 特 別 損 失		592	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	592	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			479,487	
	1 企 業 債		207,200	
		1 企 業 債	207,200	
	2 補 助 金		191,500	
		1 国 庫 補 助 金	81,000	
		2 他 会 計 補 助 金	110,500	
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		10,131	
		1 受 益 者 負 担 金	8,028	
		2 受 益 者 分 担 金	2,103	
	4 工 事 負 担 金		70,656	
		1 工 事 負 担 金	70,656	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,136,586	
	1 建 設 改 良 費		432,724	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	190,288	
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	20,550	
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	221,477	
		4 固 定 資 産 購 入 費	409	
	2 企 業 債 償 還 金		703,862	
		1 企 業 債 償 還 金	703,862	

令和2年度天草市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	69,459
減価償却費	1,063,228
固定資産除却費	25,694
引当金の増・減(△)額	7,385
長期前受金戻入額	△ 518,734
受取利息及び配当金	△ 807
支払利息及び企業債取扱諸費	106,092
固定資産売却損益	0
未収金の増(△)・減額	△ 8,271
たな卸資産の増(△)・減額	0
前払金の増(△)・減額	0
その他流動資産の増(△)・減額	15,616
未払金の増・減(△)額	7,523
前受金の増・減(△)額	0
その他の流動負債の増・減(△)額	0
小計	767,185
利息及び配当金の受取額	807
利息の支払額	△ 106,092
業務活動によるキャッシュ・フロー	661,900

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 432,724
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	81,000
県補助金による収入	0
一般会計補助金による収入	110,500
工事負担金による収入	80,787
国庫補助金返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,437
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	207,200
企業債の償還による支出	△ 703,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 496,662
IV 資金の増加額(I + II + III)	4,801
V 資金期首残高	382,865
VI 資金期末残高	387,666

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(3) 12	2,975	45,982	36,787	85,744	16,579	102,323
前 年 度		(1) 11		46,028	38,323	84,351	16,633	100,984
比 較		(2) 1	2,975	△ 46	△ 1,536	1,393	△ 54	1,339

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員分及び第1号会計年度任用職員分を外書き

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	2,394	480	480	558	60	5,007	48	11,205	8,048	7,187	1,320
	前年度	2,052	480	357	282	60	4,542	48	10,967	7,779	10,736	1,020
	比 較	342		123	276		465		238	269	△ 3,549	300

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 12		45,982	36,553	82,535	15,567	98,102
前 年 度		(1) 11		46,028	38,323	84,351	16,633	100,984
比 較		() 1		△ 46	△ 1,770	△ 1,816	△ 1,066	△ 2,882

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

手当等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	2,394	480	480	558	60	5,007	48	10,971	8,048	7,187	1,320
	前年度	2,052	480	357	282	60	4,542	48	10,967	7,779	10,736	1,020
	比 較	342		123	276		465		4	269	△ 3,549	300

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2)	2,975		234	3,209	1,012	4,221
前 年 度		()						
比 較		(2)	2,975		234	3,209	1,012	4,221

※職員数の()内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

手当等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度								234			
	前年度											
	比 較								234			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説明	備 考			
給 料	△ 46	給与改定に伴う増減分	50		今年度改定率	0.06%		
		昇給に伴う増加分	1,072		平均昇給率	1.39%		
		その他の増減分	△ 1,168		職員の 異動状況	本年度	12	採用
						前年度	11	転入
				増 減	1	転出	1	
							退職	
手 当 等	△ 1,770	制度改正に伴う増減分	370		勤勉手当			
		その他の増減分	△ 2,140					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 300,308
	平 均 給 与 月 額 (円) 329,050
	平 均 年 齢 (歳) 40歳1月
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 328,991
	平 均 給 与 月 額 (円) 351,327
	平 均 年 齢 (歳) 43歳0月

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 2 年 1 月 1 日現在	7 級	()	()
	6 級	(1)	(8.3)
	5 級	(2)	(16.7)
	4 級	(2)	(16.7)
	3 級	(1) (4)	(100.0) (33.3)
	2 級	(1)	(8.3)
	1 級	(2)	(16.7)
	計	(1) 12	(100.0) 100.0
平成 3 1 年 1 月 1 日現在	7 級	()	()
	6 級	(1)	(9.1)
	5 級	(2)	(18.2)
	4 級	(4)	(36.3)
	3 級	(1) (3)	(100.0) (27.3)
	2 級	()	()
	1 級	(1)	(9.1)
	計	(1) 11	(100.0) 100.0

※級別職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	首席審議員	局 長 首席審議員 課 長 審 議 員	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹 係 長 参 事	係 長 主 任 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	9
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	10
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.13	0.13
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)	100.00	100.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	同
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	同

※支給率の () 内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	同

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和3年3月31日 ）

		資 産 の 部		
		千円	千円	千円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地建物	1,694,926	299,229	
	減価償却累計額	<u>△ 265,779</u>		
	ハ 構築物	20,042,536	1,429,147	
	減価償却累計額	<u>△ 3,298,510</u>		
	二 機械及び装置	5,048,791	16,744,026	
	減価償却累計額	<u>△ 1,954,373</u>		
	ホ 車両運搬具	1,652	3,094,418	
	減価償却累計額	<u>△ 1,445</u>		
	ヘ 工具、器具及び備品	3,617	207	
	減価償却累計額	<u>△ 3,351</u>		
	ト 建設仮勘定		83,193	
	有形固定資産合計			21,650,486
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		6,718	
	無形固定資産合計			<u>6,718</u>
				21,657,204
2	流動資産			
(1)	現金預金			387,666
(2)	現金	83,149		
	未貸倒引当金	<u>△ 1,265</u>		
	流動資産合計			<u>81,884</u>
				469,550
				<u><u>22,126,754</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		5,598,405	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	44,267		
引当金合計		<u>44,267</u>	
固定負債合計			5,642,672
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		638,609	
(2) 未払金		67,872	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,219		
口 法定福利費引当金	<u>1,257</u>		
引当金合計		7,476	
(4) その他流動負債		<u>63</u>	
流動負債合計			714,020
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,777,156	
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,652,070</u>	
繰延収益合計			<u>10,125,086</u>
負債合計			<u>16,481,778</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,191,328	
資 本 金 合 計			5,191,328
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	142,510		
ロ 県 補 助 金	6,507		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	63		
資 本 剰 余 金 合 計		149,080	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	304,568		
利 益 剰 余 金 合 計		304,568	
剰 余 金 合 計			453,648
資 本 合 計			5,644,976
負 債 資 本 合 計			22,126,754

令和２年度天草市下水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第２号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成２８年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（１５年）にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第２４条及び第２７条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である６月１日及び１２月１日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近３ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、４，０５２，４５４千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(別紙)

(1) 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

(2) 各報告セグメントの財務情報

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	638,820	49,727	86,788	15,099	790,434
営業費用	1,048,624	256,547	343,843	48,286	1,697,300
営業損益	△ 409,804	△ 206,820	△ 257,055	△ 33,187	△ 906,866
経常損益	34,453	2,236	31,174	2,136	69,999
セグメント資産	12,823,710	3,317,535	5,363,552	621,957	22,126,754
セグメント負債	8,643,776	2,692,692	4,681,584	463,726	16,481,778
その他の項目					
他会計補助金等	376,419	164,746	200,568	25,957	767,690
減価償却費	643,579	173,155	223,816	22,678	1,063,228
特別損失	234	40	259	7	540
固定資産増加額	△ 292,863	△ 164,342	△ 214,070	△ 21,950	△ 693,225

令和元年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	580,189		
(2) 雨水処理負担金	220,297		
(3) その他の営業収益	349	800,835	
2 営業費用			
(1) 管渠費	55,606		
(2) ポンプ場費	47,703		
(3) 処理場費	351,435		
(4) 総係費	124,493		
(5) 減価償却費	1,064,121		
(6) 資産減耗費	20,147	1,663,505	
営業損失			862,670
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	544,099		
(3) 国県補助金	4,200		
(4) 長期前受金戻入	513,375		
(5) 資本費繰入収益	15,484		
(6) 雑収	4,019	1,081,179	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	120,658		
(2) その他雑支出	8,178	128,836	952,343
経常利益			89,673
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	547	547	△ 547
当年度純利益			89,126
前年度繰越利益剰余金			45,982
その他未処分利益剰余金変動額			100,000
当年度未処分利益剰余金			235,108

令和元年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和 2 年 3 月 3 1 日 ）

		資 産 の 部		
		千円	千円	千円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 建 地 物	299,229		
	ロ 減 価 償 却 累 計 額	1,561,743		
	ハ 構 築 物	△ 211,368		
	ニ 機 械 及 び 装 置	19,896,895		
	ホ 車 輛 運 搬 具	△ 2,623,868		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,948,266		
	ト 建 設 仮 勘 定	△ 1,595,212		
	有 形 固 定 資 産 合 計	1,652		
(2)	無 形 固 定 資 産 合 計	△ 1,073		
	イ 電 話 加 入 権	3,617		
	無 形 固 定 資 産 合 計	△ 3,015		
	有 形 固 定 資 産 合 計	602		
	無 形 固 定 資 産 合 計	66,845		
	有 形 固 定 資 産 合 計		22,343,711	
	無 形 固 定 資 産 合 計	6,718		
	有 形 固 定 資 産 合 計		6,718	
	無 形 固 定 資 産 合 計			22,350,429
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		382,865	
(2)	未 払 倒 引 当 金	74,878		
	流 動 資 産 合 計	△ 1,265		
	未 払 倒 引 当 金		73,613	
	流 動 資 産 合 計			456,478
	未 払 倒 引 当 金			22,806,907

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 企 業 債		6,037,473	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	37,080		
引 当 金 合 計		<u>37,080</u>	
固 定 負 債 合 計			6,074,553
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 企 業 債		696,203	
(2) 未 払 金		60,349	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	6,055		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>1,223</u>		
引 当 金 合 計		7,278	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>63</u>	
流 動 負 債 合 計			763,893
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		12,526,280	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 2,133,336</u>	
繰 延 収 益 合 計			10,392,944
負 債 合 計			<u>17,231,390</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,191,328	
資 本 金 合 計			5,191,328
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	142,510		
ロ 県 補 助 金	6,507		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	63		
資 本 剰 余 金 合 計		149,080	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 剰 余 金	235,109		
利 益 剰 余 金 合 計		235,109	
剰 余 金 合 計			384,189
資 本 合 計			5,575,517
負 債 資 本 合 計			22,806,907

令和元年度天草市下水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,511,365千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

令和元年度において、退職手当として3,133千円を支給するため、退職給付引当金3,133千円を使用する。

(別紙)

(1) 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

(2) 各報告セグメントの財務情報

前年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	648,721	50,528	87,142	14,444	800,835
営業費用	1,028,649	253,793	330,753	50,310	1,663,505
営業損益	△ 379,928	△ 203,265	△ 243,611	△ 35,866	△ 862,670
経常損益	30,752	2,654	51,036	5,231	89,673
セグメント資産	13,106,102	3,481,994	5,574,738	644,073	22,806,907
セグメント負債	8,960,387	2,859,347	4,923,685	487,971	17,231,390
その他の項目					
他会計補助金等	366,332	163,424	206,532	28,108	764,396
減価償却費	644,301	173,578	223,540	22,702	1,064,121
特別損失	220	13	307	7	547
固定資産増加額	△ 380,331	△ 167,895	△ 62,464	△ 20,586	△ 631,276

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給 (令和元年度)	722			令和2年度 ～令和6年度	722			722
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給 (令和2年度)	683			令和3年度 ～令和7年度	683			683
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行う者に対し、金融機関が1箇所（世帯）につき700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償			令和2年度 ～令和7年度				限度額の範囲 以内で損失が 生じた場合の 補償費相当
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託	4,103			令和2年度	4,103			4,103
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	1,747			令和2年度	1,747			1,747
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	24,422			令和2年度	24,422			24,422
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	697,555	平成28年度 ～令和元年度	558,044	令和2年度	139,511			139,511
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	11,058	平成30年度 ～令和元年度	6,058	令和2年度	5,000			5,000
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	9,495	令和元年度	4,726	令和2年度	4,769			4,769
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	11,495			令和2年度	11,495			11,495
下田浄化センター維持管理業務委託	7,995			令和2年度	7,995			7,995
高浜浄化センター維持管理業務委託	12,647			令和2年度	12,647			12,647

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
一町田浄化センター維持管理業務委託	11,010			令和2年度	11,010			11,010
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	13,020	平成28年度 ～令和元年度	10,416	令和2年度	2,604			2,604
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	247	平成30年度 ～令和元年度	140	令和2年度	107			107
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	195	令和元年度	97	令和2年度	98			98
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	242			令和2年度	242			242
汚泥脱水業務委託	8,071			令和2年度	8,071			8,071
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	8,783			令和2年度	8,783			8,783
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	1,760			令和2年度	1,760			1,760
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	10,062			令和2年度	10,062			10,062
宮田浄化センター維持管理業務委託	11,184			令和2年度	11,184			11,184
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	7,002			令和2年度	7,002			7,002
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	7,596			令和2年度	7,596			7,596
崎津浄化センター維持管理業務委託	8,025			令和2年度	8,025			8,025
棚底浄化センター維持管理業務委託	9,871			令和2年度	9,871			9,871
新町浄化センター維持管理業務委託	2,719			令和2年度	2,719			2,719